

2,000㎡未満の店舗・飲食店等のバリアフリー化の実態把握に関する調査結果

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議を踏まえ、平成30年11月1日から平成31年1月31日まで、全ての特定行政庁及び指定確認検査機関を通じて、調査期間中に確認済証を交付した2,000㎡未満の小規模店舗等について、バリアフリー法施行令に定める移動等円滑化経路に関する基準への適合状況の調査を実施した。

店舗・飲食店等の部分の具体的な用途の名称	調査件数	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令で定める建築物移動等円滑化基準への適合(※)	
		適	不適
郵便法の規定により行う郵便の業務の用に供する施設(08290)	8	3	5
～299㎡	8	3	5
300～999㎡	0	0	0
1000～1999㎡	0	0	0
日用品販売店舗(08438)	639	98	541
～299㎡	591	81	510
300～999㎡	31	8	23
1000～1999㎡	17	9	8
百貨店、マーケット、物品販売店舗(08440)	1030	271	759
～299㎡	659	143	516
300～999㎡	206	64	142
1000～1999㎡	165	64	101
飲食店(08450)	615	118	497
～299㎡	496	70	426
300～999㎡	108	39	69
1000～1999㎡	11	9	2
食堂又は喫茶店(08452)	84	8	76
～299㎡	81	8	73
300～999㎡	3	0	3
1000～1999㎡	0	0	0
理髪店、美容院等(08456)	372	33	339
～299㎡	362	29	333
300～999㎡	10	4	6
1000～1999㎡	0	0	0
銀行の支店等(08458)	69	23	46
～299㎡	29	6	23
300～999㎡	35	14	21
1000～1999㎡	5	3	2
物品販売業を営む店舗以外の店舗(08460)	174	22	152
～299㎡	141	13	128
300～999㎡	21	4	17
1000～1999㎡	12	5	7
料理店(08570)	1	0	1
～299㎡	1	0	1
300～999㎡	0	0	0
1000～1999㎡	0	0	0
計	2992	576	2416

(※)高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律においては、2,000㎡未満の店舗・飲食店等には、建築物移動等円滑化基準への適合義務はない。